

# 1. かいてき～都市・生活基盤分野～快適に暮らせるまち

## 1-1.計画的な市街地整備

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
	石末V地区事業費	2,654,423	1,282,500			1,371,923	地籍調査面積 7ha			
1-1-1 宝積寺駅西第一土地区 画整理事業	区画整理事業費	134,030,383	13,800,000		13,345,547	106,884,836	家屋移転戸数進捗率 84.55%	家屋移転の進捗率 平成16年度進捗率 60.9% (67戸/110戸) 平成22年度進捗率 100.0%	84.55%	建物移転補償費において、未契約繰越3件、当該年度2件、計5件を執行し、概ね計画どおり進めることができました。平成22年度は、事業完了に向けた事業計画の見直しや資金計画の見直しを行い、一日も早い事業完了を目指していきます。
	区画整理事業費 (繰越明許費)	111,478,456	45,760,000	20,700,000	45,018,456					
	区画整理事業特別会計繰出金	166,989,000			166,989,000					
1-1-3 宝積寺駅及び駅周辺整 備事業	ちよつ蔵広場指定管理委託事 業費	11,830,000				11,830,000	ちよつ蔵ホールの利用状 況 1,310回	JR宝積寺駅の橋上駅及び関連道路の進 捗率 平成16年度進捗率 31.4% 平成20年度進捗率 100%	100.00%	ハード事業が完了したことから、今後はTMOを軸とした更なる中心市街地の活性化に向け、側面的な支援を行っていきます。
	宝積寺駅東西連絡通路指定管 理委託事業費	5,700,000				5,700,000	利用者の増員			
1-1-4 良好な景観の形成	景観条例制定事業費	59,500				59,500	景観条例の検討	景観条例の制定 平成16年度 未制定 平成23年度 制定	未制定	検討作業は順調に推移しています。都市計画マスタープラン、環境基本計画等との連携を図る必要があるため、運用に関しては適切に対応していきます。
1-1-6 適正な土地利用の推進	中坂上土地区画整理事業費	745,500				745,500	都市計画決定手続きの進 捗率 50%	見直し作業面積 平成16年度進捗率 0% 平成22年度進捗率 100%	0.00%	中坂上地区は、市街化区域に編入することにより、地区施設等の適正な整備や環境の保全が行われることから、区域の変更を進めています。

## 1-2.利便性の高い道路網の形成

	町道408号線道路拡幅改良事 業費	17,195,250	16,000,000			1,195,250	工事の進捗率 77.3%	
	町道407号線道路拡幅改良事 業費	18,064,417	14,134,000			3,930,417	工事の進捗率 69.4%	
	橋梁点検・修繕計画策定事業	7,486,500	1,000,000			6,486,500	橋梁の点検率 112.9%	

# 1. かいてき～都市・生活基盤分野～快適に暮らせるまち

## 1-2.利便性の高い道路網の形成

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業		施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	活動指標	施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況	
1-2-1 幹線道路の整備	町道436号線道路改良事業費 (繰越明許費)	93,494,300	49,790,500	27,000,000		16,703,800	全線完了 916m	・幹線道路整備進捗率 (町幹線道路24路線中8路線が完成) 平成16年度整備進捗率 33.3% 平成22年度整備進捗率 75.0%	62.50%	幹線道路の整備は、概ね順調に推進しています。今後は事業の早期終了を目指すとともに、財政状況も視野に入れて、箇所を選定を検討していく必要があります。	
	町道204号線舗装修繕事業費 (繰越明許費)	47,029,500				47,029,500	全線完了 985m				
	町道202号線舗装修繕事業費 (繰越明許費)	19,729,500				19,729,500	全線完了 455m				
	都市計画道路宝積寺南通り道路改良事業費(繰越明許費)	2,725,800				2,725,800	街路事業としての認定 (設計図書作成完了)				
	町道348号線道路改良事業費 (繰越明許費)	15,292,000				15,292,000	全線完了 430m				
	町道380号線舗装修繕事業費	26,260,500	13,000,000	11,700,000		1,560,500	全線完了 342m				
	町道403号線道路改良事業費	956,592				956,592	設計完了 (用地関係費、工事費は22 年度に繰越)				
	町道494号線舗装修繕事業費	20,385,000	20,385,000				委託完了 (委託以外は、22年度に繰 越)				
1-2-2 主要幹線道路の整備促進	主要幹線道路要望事業費	70,000				70,000	要望路線数 3路線 (地域高規格道路国道408 号、県道上高根沢氏家 線、花岡挟間田線)	主要幹線道路整備進捗率 (国・県道11路線中8路線が完成) 平成16年度整備進捗率 72.7% 平成22年度整備進捗率 81.8%	72.70%	県道についてはほぼ事業化されたことから、施策 目的は達成したものと判断します。	
1-2-3 農道の整備	県単農道整備事業費	16,872,450	5,915,000			10,957,450	施工延長 1,037m	農道舗装率 舗装延長18,752m/農道延長92,643m 平成16年度舗装率(防塵舗装含) 20.2% 平成22年度舗装率 23.4%	23.00%	当初計画より施工延長が大幅に伸びた結果、農 作業効率が改善され、また、生活道路としての機 能が向上し、農村環境の改善が図れました。	
1-2-4 道普請事業の推進	道普請事業費	21,215,762			20,600,000	615,762	住民からの申請による整 備延長 3,152m	道普請事業実施箇所数 平成16年度事業実施箇所数 7箇所 平成22年度まで毎年 10箇所	17箇所	自分たちの道路を自分たちの手で整備すること により、地域住民の連帯感や道路に対する愛着の 醸成を図ることができ、まちづくりの手段としても有 効です。	

## 1-3.公共交通の充実

1-3-1 公共交通システムの体系 化と運用	デマンドバス実験運行事業費	31,085,871	7,299,704		278,000	23,508,167	デマンドバス利用者数 18,169人	・元気あつぷ巡回バス、福祉バス、児童送 迎バスの利用者数 平成16年度利用者数 37,500人 平成22年度利用者数 40,400人  ・デマンド交通の利用者数 平成21年度利用者数 18,169人 (平成21年9月～22年3月まで) 平成22年度利用者数 31,400人	34,638人  18,169人	デマンド交通システムを開始したことで、交通弱 者の移動手段の確保ができました。現在、高齢者 の方に多く利用されていますが、より多くの方に利 用してもらえるよう、今後もPRをしていきます。 また今後は、輸送先の店舗・医療施設等と行政 が連携し、持続可能なシステムとしていく取組が必 要であると考えます。
1-3-2 民間生活路線バスの維持 確保対策	民間生活路線バス運行補助	3,914,620				3,914,620	バス路線の維持 2路線	・生活路線バス1日当たり便数 平成16年度1日便数 16便 平成20年度まで1日便数 16便  ・生活路線バス1日当たり乗客数 平成16年度1日乗客数 272.5人 平成20年度まで1日乗客数 260人	5便  168.5人	公共交通の見直しの中で、デマンド交通システ ムの開始により、平成21年9月30日で、杉山線が 廃線となりました。よって、当該施策の目的は達成 されたと判断します。

# 1. かいてき～都市・生活基盤分野～快適に暮らせるまち

## 1-4.安心・安全・安定した水道水の供給

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
1-4-1 石綿セメント管更新事業	配水管布設替工事費 (宝積寺地区)	153,457,500	25,000,000		6,174,000	122,283,500	石綿セメント管の更新延長 2,946.30m (全体延長 L=25,616m)	石綿セメント更新整備計画延長 25,616m 平成16年度進捗率 12.9% 平成22年度進捗率 61.0%	47.20%	国庫補助事業の採択を受け平成26年度までに石綿セメント管を耐震管に布設替(更新)を実施する計画概要を、町広報において広く周知し工事に係る交通対策等について理解と協力を得ました。有収率の向上と経営環境の改善を図るうえで、石綿セメント管の更新は必要な事業であり管の老朽化による漏水の防止、耐震化の強化が図られました。
1-4-2 市街地配水管網整備事業	配水管布設工事費 (宝積寺地区)	11,854,500				11,854,500	配水管布設工事総延長 415.10m	水量・水圧不足解消進捗率 総延長10,000m 平成16年度進捗率 0.0% 平成22年度進捗率 41.2%	43.60%	他事業と計画的に事業を推進した結果、施工延長を伸ばすことができた。本管から分岐した複数の給水管を整理することで、各戸への給水が安定し併せて管の維持管理が容易になりました。
	配水管布設工事費 (区画整理地区)	11,361,000			11,361,000	配水管布設工事総延長 608.28m				

## 1-5.生活排水処理の充実

1-5-1 公共下水道污水管建設	宝積寺処理区管渠建設費	49,770,000	20,700,000	15,800,000	13,270,000		污水管工事延長 1,150.52m	公共下水道污水管整備計画面積 (宝積寺地区対象面積:438ha) 平成16年度整備済面積 154.8ha 平成22年度整備面積 190ha	223.57ha	生活排水の処理に支障をきたしている宝積寺北区を重点的に整備し、公衆衛生の向上が図られました。現在の下水道事業認可区域は、平成22年度末に区画整理地区を除き面的整備が完了するため、駅東幹線流入区域の事業認可を平成22年度中に取得し、引き続き宝積寺北区を重点的に面的整備を進めます。
	宝積寺処理区管渠建設費 (繰越明許費)	30,602,500	11,400,000	10,000,000		9,202,500	污水管工事延長 941.20m	公共下水道污水管整備計画面積 (仁井田地区対象面積:57ha) 平成16年度整備済面積 49.3ha 平成20年度整備面積 57ha	57.00ha	
1-5-2 公共下水道雨水管建設	宝積寺処理区雨水対策建設費	159,106,000	79,500,000	72,800,000			工事延長(枝線) 46.46m	公共下水道雨水管整備延長 平成16年度雨水管理設延長 42m 平成20年度雨水管理設延長1,773m	915.78m	鬼怒川堤防の水門改築工事を河川管理者に委託し、予定通り平成21年度に完了したことで、いつでも雨水放流管渠の接続が出来る状況となりました。当事業は、区画整理事業の進捗にあわせ、計画的に雨水管の整備を実施していきます。
1-5-3 水処理施設の拡充	宝積寺処理区水処理施設建設費	36,109,500	17,997,000	13,800,000		4,312,500	詳細設計書完成	宝積寺地区アークセンター 污水処理能力 平成16年度1池 1,400m <sup>3</sup> /日 平成20年度脱水機増設  宝積寺地区アークセンター 污水処理能力 平成17年度2池 2,800m <sup>3</sup> /日 平成23年度1池増設	脱水機増設完了  詳細設計書完成	平成24年度中には、流入汚水量が既存処理施設の処理能力を上回ることが予測されることから、污水処理施設の増設を図るための、工事発注設計書作成が完了し、平成22年度早期に発注が可能となりました。増設工事は、事業費が大きく工事期間を多く要するため、平成22～23年度の2箇年度継続で事業を実施することから、工事の進捗状況を的確に把握し、供用開始が予定通り行えるよう事業を進めます。
1-5-4 浄化槽の普及	浄化槽設置整備事業費	22,912,000	13,746,000			9,166,000	町補助金で浄化槽を設置した基数 59基	下水道・農集排区域外地域の浄化槽設置数 平成16年度浄化槽設置基数 826基 平成22年度浄化槽設置基数 1,400基	1,188基	年間100基×5ヶ年(500基)の個人設置型浄化槽整備計画に基づき施策展開してきましたが、家屋の新築・増改築等の件数が減少した影響で目標数を達成できませんでした。しかし、浄化槽を整備することでの生活環境の向上及び生活排水による水質汚濁防止の効果は、大きいものと認識しています。今後も普及啓発を推進し、対象全戸設置及び適正管理を図ることとします。
1-5-5 水洗化率の向上	水洗化促進事業費	1,424,476				1,424,476	水洗化率(%) 76.19%	水洗化率 平成16年度水洗化率 64% 平成22年度水洗化率 65%	76.19%	水洗化・未水洗化台帳と台帳図の整備を進め、データベースで作成・整理・管理しました。未水洗化全戸への通知発送及びアンケートの提出依頼、戸別訪問を実施し、公共下水道が利用できる地区の未水洗化の解消に努めました。

2. いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

2-1.健康づくりの推進

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
	高額医療対策費	1,483,000			1,000,000	483,000	申込者数 1人			
	県後期高齢者医療広域連合事業費	192,058,441				192,058,441	町内被保険者数 3,195人			
	後期高齢者人間ドック等助成事業費	1,785,580			1,785,000	580	受診者数 66人			
	赤ちゃん訪問事業費	789,083				789,083	訪問実施率 91.8%			
	乳幼児健診・相談事業費	4,596,124				4,596,124	乳幼児健康診査未受診者の把握率 100.0%			
	妊婦一般健康診査事業	18,018,120	4,813,135			13,204,985	妊婦一般健康診査受診票利用率 99.6%			
2-1-1 正しい食生活づくり	食に関する知識の普及事業費	2,135,614				2,135,614	食事を1日3食食べる人の割合 平成16年9月 79.3% 平成22年度 90.0%	89.9%	徐々に住民の意識は高まってきています。常勤的に栄養士がいることで、各年代での指導内容について系統的に事業展開を行うことができています。また、食生活改善員や食育推進委員等、住民の立場で普及啓発を行うことで、広がりができています。今後も、それぞれの担い手が、お互い連携し効率のよい事業展開を行っていきます。	
	食育地産地消推進事業費	157,920				157,920	食育地産地消推進会議 2回開催 自分の適正体重を維持するカロリーや食事内容を知っている人の割合 平成16年9月 18.3% 平成22年度 30.0%	66.7%		
2-1-2 運動習慣づくり	運動に関する普及啓発事業費	160,965				160,965	定期的に汗をかく運動をしている人の割合 平成16年9月 38.3% 平成22年度 50.0% ポイント取得による表彰者 140人 筋力アップ事業参加者数 平成16年度 211人 平成22年度 700人	36.0% 1,618人	徐々に参加者が増えていきます。リピーターからの口コミで広がっているものであり、教室の内容が住民のニーズに合っているものと思われます。教室以外での運動に取り組む人が増えていけば運動習慣ができてきたと評価できますが、教室のみの参加者が多いので、固定化しないよう、自主グループの立ち上げや次のステップの教室が必要と考えています。	
2-1-3 こころの健康づくり	こころの健康づくり推進事業費	949,063				949,063	心理相談件数 79件	79件	ストレスを感じる人が増えていますが、相談者は減っています。本年度は初めての試みとして、精神科医による相談を実施しました。受診をためらう人等に対し、医師から適切な助言がされ、適切な対処ができました。育児不安への相談体制は整ってきたと思われますが、今後は全国的に問題となっている自殺対策として、相談体制の整備が必要と考えます。	
								25.1%		



## 2. いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

### 2-1.健康づくりの推進

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
2-1-5 歯とからだの健康づくり	生活習慣病予防事業費	23,017,967	2,764,000		111,000	20,142,967	健康診査受診者数(特定 健診、がん検診等を受診し た実人数) 2,935人	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳から9歳のむし歯で医療機関を受診する割合 平成16年度 0.5% 平成22年度 0.3%</li> </ul>	2.34%	特定健診の受診率が目標達成に至りませんでした。特定保健指導は、該当となったほとんどの人が利用しました。最後まで指導を継続することができた人は、改善がみられていましたし、その後も継続して健診を受診したり、積極的に事業に参加したりする様子が伺われました。 今後は、未受診者の調査が必要です。対象者の見直しを行い、ターゲットを絞って勧奨していくことで、必要な人に受けてもらうよう促していきます。また、医療費の動向等を把握しながら、有効な健診や指導が行われているかを検証する必要があります。
	特定健康診査・特定保健指導事業	11,428,919	3,586,000		5,961,725	1,881,194	特定健診の受診人数 1,526人	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校1年生でむし歯がない児童の割合 H19学校保健統計 34.6% 平成22年度 36.0%</li> <li>特定健診率 平成20年3月 30% 平成22年度 50%</li> </ul>	44.6%	

### 2-2.高齢者福祉・介護の充実

	福祉センター改修事業費	5,704,490				5,704,490	改修完了			
2-2-2 地域包括支援センターの創設	介護予防特定高齢者施策事業費	19,760,635	7,033,734			9,378,312	特定高齢者のうち介護予防事業参加者数 延べ45人	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センター数 平成16年度 0箇所 平成22年度 2箇所</li> <li>要介護2～5の認定者数 平成16年度 463人 平成22年度 575人</li> </ul>	1箇所	65歳以上の方の生活機能評価を実施した結果、12名の特定高齢者が認定されました。認定された特定高齢者の方々は、介護予防事業に参加し、改善を図っています。 一般高齢者介護予防事業へ参加する方々は、仲間作りができることやデマンド交通の活用により参加者数は増加の傾向にあります。 今後は、独居高齢者等への声かけをさらに進め、デマンド交通を利用した外出支援を行っていくことが必要です。
	介護予防一般高齢者施策事業費	313,339	117,502			156,669	介護予防事業参加者数 延べ1,083人		538人	
	包括的支援事業費	14,824,715	8,894,829			2,964,943	介護予防プラン作成者延べ人数 45人			
2-2-3 高齢者の生きがい支援	働く場確保事業費	9,500,000				9,500,000	シルバー人材センター会員数 178人	<ul style="list-style-type: none"> <li>シルバー人材センター登録者数 平成16年度 186人 平成22年度 286人</li> <li>生涯学習講座参加者数 平成16年度 896人 平成22年度 1,949人</li> </ul>	178人	高齢者が元気で就労できるシルバー人材センターの活動を支援します。 敬老会事業は、各自治会開催となったことにより敬老者が参加しやすくなったこと、顔なじみの交流ができることにより、多様な年代との交流が進み、仲間作りが進みました。 地域にサロンが開設されることにより、ボランティアの活動範囲が拡大し、高齢者が地域でいつまでも元気で活動できる場ができました。サロンの運営に際しては、地域力の確保が必要であることから、3地区の運営方法をマニュアル化し、手軽にサロン運営ができるよう、支援を行っていきます。
	敬老会事業費	11,747,676				11,747,676	敬老のつどい参加高齢者数 1,183人		1,832人	
	戦没者追悼式事業費	102,371				102,371	追悼式参加者 78人			
	地域福祉活性化事業費	1,603,349	1,167,000			436,349	より所の設置(サロン)、福祉ネットワークの立ち上げ 3地区			
2-2-4 高齢者の生活支援	老人施設入所措置事業費	22,623,535			2,432,800	20,190,735	養護老人ホーム入所措置者数 11人	介護保険新規認定者数 平成16年度認定者数 234人 平成22年度認定者数 311人	260人	高齢者実態調査の情報を基に、支援が必要な方を的確に判断し、必要なフォロー(独居高齢者宅への緊急通報装置設置、介護予防事業への誘い、生活困窮者・虐待の把握、引きこもり者の把握)をしていきました。 今後も要援護者に対しては、地域包括支援センター、在宅介護支援センターの事業や社会福祉協議会の事業につなげ、きめ細かな支援を行っていきます。
	緊急通報装置貸付事業費	5,096,530				5,096,530	緊急通報装置貸与台数 136台			
	在宅介護支援センター事業費	2,032,500				2,032,500	実態把握数 373件			
	高齢者等住宅用火災警報器購入設置費助成事業費	130,675				130,675	申し込み世帯 31世帯			

2. いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

2-3.障害者福祉の充実

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
	DV被害者対策推進事業費	97,500				97,500	シンポジウムへの参加			
	福祉タクシー事業費	2,000,490				2,000,490	福祉タクシー券交付者数 174人			
	特定疾患者見舞金	1,470,000				1,470,000	見舞金支給者 98人			
	障害福祉サービス費支給事業費	204,845,188	149,442,000			55,403,188	サービス支給決定者数 184人			
	補装具費支給事業費	4,459,659	3,617,850			841,809	支給数 73件			
	自立支援医療費支給事業費	39,701,125	30,750,000			8,951,125	給付者数 54人			
	障害程度区分認定等事業費	1,378,650	656,000			722,650	認定者数 49人			
	重度心身障害者医療費助成事業費	30,640,404	15,320,200			15,320,204	医療受給者数 445人			
	自殺防止対策推進事業費	60,000				60,000	「こころの健康相談」実施 回数 2回			
2-3-1 地域活動支援センターの 設置	地域活動支援センター事業費	9,569,566	6,801,000			2,768,566	サービス利用実人数 67人	障害者地域活動支援センター設置数 平成16年度 0箇所 平成22年度 1箇所	1箇所	障害者等の増加に比例してサービスを利用する方も増えている状況にあります。しかし事業者のサービス内容が限られていることから、全てには対応できない状況です。 今後は、多種のサービス内容を持つ事業者の育成確保が必要となってきます。
2-3-2 障害者生活支援センターの設置	障害者地域生活相談支援事業費	9,197,000	607,500			8,589,500	支援回数 1,295件	サービス提供対象障害種別 平成16年度 2種 平成22年度 8種 相談延べ件数 平成21年度1,670件	7種 1,295件	関係機関と、相談内容を共有した対応ができています。 ただし、相談内容が多岐にわたることから、ニーズに即した支援ができない場合があるので、まずは相談につなげることが、以降の展開に重要になってきます。
2-3-4 学齢障害児の年中活動支援	障害児養育支援事業費	8,911,000	4,168,500			4,742,500	サービス利用延人数 1,288人	就学時デイサービスの実施 平成16年度 1箇所 平成22年度 1箇所 サービス利用延べ人数 平成21年度1,530人	1箇所 1,288人	保護者の負担軽減や就労確保につながるため重要な事業です。サービス利用者は増加していることから、サービスの水準を維持するために、事業所の確保やスタッフの確保が必要です。

2. いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

2-4.子育て支援策の充実

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
	児童手当給付費	235,430,000	175,992,332			59,437,668	制度の広報等での周知回数 年1回			
	遺児手当給付費	729,000	409,500			319,500	制度の広報等での周知回数 年0回			
	こども医療費助成費	54,820,309	25,650,764			29,169,545	医療費助成件数 29,572件			
	妊産婦医療費助成費	7,809,498	3,877,607			3,931,891	医療費助成件数 1,557件			
	ひとり親家庭医療費助成費	4,083,423	2,035,184			2,048,239	制度の広報等での周知回数 年0回			
	不妊治療費助成費	2,456,893				2,456,893	制度の広報等での周知回数 年0回			
	次世代育成支援行動計画後期 計画策定事業	444,200				444,200	会議参加率(@開催回数) 77.0%			
	児童館(みんなのひろば)指定 管理委託事業費	13,441,000	4,081,866			9,359,134	みんなのひろばの月平均 利用者数 991人			
	児童館(きのこのもり)指定管理 委託事業費	14,052,000	4,111,200		60,000	9,880,800	きのこのもりの月平均利用 者数 953人			
	学童保育所指定管理委託事業 費	15,345,000	10,230,000			5,115,000	学童保育所の月平均利用 者数 349人			

2. いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

2-4.子育て支援策の充実

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業		施策	
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	活動指標	施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
2-4-1 保育園の適正な運営と保 育サービスの充実	特別保育事業費	44,847,600	18,336,933			26,510,667	一時保育年間延べ利用者 数 1,841人 延長保育年間延べ利用者 数 5,813人	<ul style="list-style-type: none"> <li>長時間延長保育実施 平成16年度 0箇所 平成20年度 2箇所</li> <li>休日保育実施 平成16年度 1箇所 平成22年度 2箇所</li> </ul>	1箇所  1箇所  1箇所	子育て環境やニーズの変化に注意しながら、必要サービス量を提供してきました。引き続き、サービス供給と利用者のニーズのバランスや、受益者に求める負担など多面的な検討が必要と考えます。
	指定管理委託(たから保育園)事業費	112,970,440	2,527,000			110,443,440	月平均在籍人数数 154人	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育園運営委託 平成16年度 0箇所 平成22年度 2箇所</li> </ul>		
2-4-3 食育教育の推進	ぼくらの“食育”事業費	300,000				300,000	提案採用機関数 3園	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育園農園体験年間開催回数 平成16年度 0回 平成22年度 36回</li> <li>乳幼児、児童の食育指導年間開催回数 平成16年度 11回 平成22年度 28回</li> </ul>	42回  31回	他事業との連携も含め、施策目的の再確認が必要と考えています。施策の対象範囲を明確にして、指標も再設定します。「食育・地産地消推進計画」に基づく庁内プロジェクトチームと、食育・地産地消推進委員で再度協議し、具体的な手段を確認したいと考えています。
2-4-4 育児情報の提供	「子育て応援隊」作成事業費	14,495				14,495	冊子配布箇所数 6箇所	HP上の子育てQ&A情報数 平成16年度 115回 平成22年度 185回	181回	ネットを通じた情報配信と紙媒体による情報提供という現状の配信方法は、有効と考えています。引き続き、生涯学習課(家庭教育支援)と協力しながら、発信する素材の質を向上させたいと思います。また、必要とする人に情報が届いているか、利便性の評価も継続していきます。
2-4-5 学校と地域が連携した子 育て	もちのきふれあいスクール事業費	86,000				86,000	関わった地域のおとなの 人数 12人	学校支援ボランティア数 平成16年度 0人 平成22年度 18人/6校	221人/7校	地域と学校の連携は小学校区ごとに様々で、温度差もあり、それぞれの地区に応じたものとなっています。学校と地域が連携することは大切な考え方ですが、これまでの活動状況をみると、地域に根ざした形で学校が主体的に活動できるよう、行政はコーディネート役に徹するほうが適当と考えます。
2-4-7 児童虐待防止ネットワー クの充実	育児支援家庭訪問事業費	2,469,630				2,469,630	年間家庭訪問件数 130件	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待件数 平成16年度 21件 平成22年度 10件</li> <li>相談件数 平成16年度 237件 平成22年度 280件</li> </ul>	12件  119件	要保護児童対策地域協議会の運営と、他事業との連携に重点を置きながら、関係機関との協力体制を維持することができています。今後は、虐待を未然に防いでいくための意識啓発などに力点を置いていく必要があると考えています。



### 3. やすらぎ～自然・生活環境分野～豊かな自然を守る安全なまち

#### 3-1.自然環境の保全と創造

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
3-1-1 環境基本計画の策定と 運用	自然環境保全事業費	16,930				16,930	支援事業数 2事業	・環境基本計画の策定 平成16年度 未策定 平成18年度 策定  ・自然環境基礎調査(指標生物)参加人数 平成16年度 0人 平成22年度 300人	策定	環境学習活動を実施し、自然環境への理解と創造を深めることにつながりました。 美しく住みやすい町づくりを推進するうえで、環境問題に関する興味と関心が必要です。身近な体験学習なども環境問題を考えるうえで有効な手段として捉えています。エコ・ハウスたかねざわを環境学習の中心的施設として、継続して調査・学習をすすめていきます。今後は、新たな学習メニューの構築や関係課との連携により事業をすすめることが課題です。
	身近な自然環境調査事業費	86,382				86,382	調査活動参加者数 217人			
	水質調査事務費	621,495				621,495	水質調査検体数 58検体			

#### 3-2.リサイクルの推進

	家庭用生ごみ処理機器設置費補助	93,700				93,700	生ごみ処理機助成金交付件数 11件	
	可燃ごみ収集事業費	44,560,536			32,345,000	12,215,536	家庭からの可燃ごみの収集量 3,672t	
	生ごみ収集事業費	22,228,185			3,498,000	18,730,185	回収した生ごみの量 581t	
	粗大ごみ収集事業費	756,000			313,000	443,000	委託により処理施設に搬入された粗大ごみの量 9t	
	資源ごみ回収事業費	16,327,500			133,000	16,194,500	収集した資源ごみの量 546t	
	動物死体収集事業費	757,575				757,575	動物死体収集体数 111体	
	古紙等回収事業費	13,973,400			2,872,823	11,100,577	古紙等回収量 650t	
	ペットボトル回収事業費	3,031,350				3,031,350	ペットボトル回収量 52t	
	不法投棄物収集事業費	1,117,822				1,117,822	回収した不法投棄の重量 10t	
	発泡スチロール回収事業費	982,498			34,475	948,023	発泡スチロール回収量 1,641kg	

### 3. やすらぎ～自然・生活環境分野～豊かな自然を守る安全なまち

#### 3-2.リサイクルの推進

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
3-2-1 リサイクル総合計画の策 定と運用	剪定枝等資源化事業費	237,976			31,160	206,816	処理量 3,116kg	可燃ごみのリサイクル率 平成16年度 33% 平成22年度 40%	27.40%	リユース食器の貸出しは目標を上回り、イベント時においてごみ抑制のPR効果につながっています。平成21年度から、事業所から排出される廃食用油の回収もはじめたため廃食用油の処理量は増加しましたが、環境の変化により消費量が減少していると思われ、資源ごみとしての古紙や生ごみの回収量が減少したため、可燃ごみのリサイクル率は若干低下しています。 資源を有効利用し、リサイクルを推進することは、ごみの減量化につながり、環境への負荷を減らす効果が得られます。引続きイベント時のリユース食器等の貸出しをとおしての広報活動は、リサイクルへの関心と意思を高める点が必要であると考えます。分別による資源として再利用を進めると同時にごみの発生を抑えることも大切であり、町民、事業者及び町の役割分担を含め、協働してリサイクルの推進に努める必要があります。
	資源ごみリサイクル事業費	229,420				229,420	交付件数 49件			
	廃食用油BDF事業費	583,229			295,840	287,389	廃食用油処理量 4,657リットル			
	リユース食器貸出し事業費	101,834				101,834	エコイベントグッズ貸出件数 36件			
3-2-2 環境学習の充実	エコ・ハウスたかねざわ運営管理費	10,069,300			6,063,000	4,006,300	利用者数 30,147人	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境学習・体験年間参加者数 平成16年度 1,161人 平成22年度 1,400人</li> <li>人口1人、1日当り可燃ごみ排出量 平成16年度 285g 平成22年度 277g</li> </ul>	1,704人  333g	指定管理者制度を活かして、環境学習やリサイクル活動の中心施設としてのさまざまな体験活動、出前講座などを行い、利用者数も3万人をこえました。環境学習面では、毎月体験受入れを行うなど積極的に環境への理解を深めるよう活動しています。リサイクル活動面では、資源回収の拠点として利用人数も増加し、環境への関心を高めるうえでも有効な施設として位置づけられます。 現在の環境活動の中心施設としてエコ・ハウスたかねざわは大きな役割を担っています。子供たちへの体験活動とおとした環境学習は今後の高根沢町の環境づくりにはかかせないものであり、これらの活動は特徴ある民間の活用がより有効です。平成22年度で5年間の指定管理者契約が終了しますが、今後も引き続き指定管理者制度による民間活用が有効と考えています。

#### 3-3.防災機能の向上

	民間住宅耐震診断事業	2,500	1,000			1,500	耐震アドバイザーの派遣 1件			
3-3-1 防災体制の強化	消防施設整備事業費 (繰越明許費)	9,422,060	9,292,500			129,560	第4分団消防ポンプ車購入	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災拠点施設整備箇所 平成16年度 0箇所 平成19年度 6箇所</li> <li>火災発生件数 平成16年度 6件 平成18年度以降 0件</li> </ul>	6箇所	消防団組織の強化支援や、地域連携・協働の意識育成や組織化を推進しました。災害対応訓練は、地域住民にも参加してもらい実施したことで、意識の向上につながったと考えます。また、災害発生時の食料並びに物資などの備蓄を実施したことは、地域住民にとって意識の変革や安心、信頼につながっていくものと考えます。 本町は、比較的災害に対する意識が低い傾向にあります。従って地域防災計画は策定しましたが、万一の際に適切な行動をとれるかどうか問題となってきます。一人でも多くの住民に災害対応訓練に参加してもらい、災害に対する意識を高めもらう必要があります。 また、自主防災組織の早期設置が課題となっています。
	消防施設整備事業費	498,060				498,060	消防用ホースの更新 24本		6件	
	防災拠点施設整備費	3,224,318				3,224,318	防災活動拠点の数 6箇所			

### 3. やすらぎ～自然・生活環境分野～豊かな自然を守る安全なまち

#### 3-4.防犯・交通安全対策の充実

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		活動指標	施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗
3-4-1 防犯灯の整備	防犯灯整備事業費	1,756,650				1,756,650	新規防犯灯設置数 91基	防犯灯設置総数 平成16年度 1,405基 平成22年度 1,695基	2,090基	中学校単位で、通学路などを中心に計画的に整備を進めてきましたが、まだ未整備の部分や防犯上必要な場所もあるため、平成21年度は補完的な整備として、地域の要望や事件事故の発生した場所等に、防犯灯を設置しました。これにより、犯罪防止や夜間の交通事故防止に寄与しました。今後も犯罪等の未然防止のため、地元の要望等をもとに、設置していくこととします。また、ランニングコストの軽減を考え、LED仕様の防犯灯に替えていくこととします。
3-4-2 交通安全施設の整備	仁井田コミュニティゾーン整備 事業費	2,289,000				2,289,000	カラー薄層舗装面積 192㎡	・交通事故(人身)発生件数 平成16年度 252件 平成22年度 220件	121件	交通事故発生件数、人口10万人当りの交通事故発生件数ともに、減少しています。今後も、交通危険箇所を調査し、交通事故を未然に防げるよう交差点内や横断歩道、路側帯を薄層カラー舗装をすることで、ドライバーに注意を促すことができるため、計画的に交通安全施設を設置していくことが重要です。
	交通安全施設整備事業費	5,145,105				5,145,105	人身事故発生件数の減少 25件減少(121件)	・人口10万人当たりの交通事故発生件数 平成16年度 817.6件 平成22年度 677件	394.5件	
3-4-3 自主防犯組織の育成と 強化	自主防犯組織育成費	893,392				893,392	防犯活動実施団体数 25団体	・自主防犯活動(パトロール)年間実施回数 平成16年度 565回 平成22年度 3,014回  ・年間刑法犯認知件数 平成16年度 466件 平成22年度 420件	2,862回  290件	各支部で組織している13支部の団体とスクールガード6団体、防犯連絡所パトロール隊4隊、交番パトロール隊1隊に加え、青パト隊3団体が精力的に活動し、町内の犯罪発生防止のため、2862回の活動がありました。目標値には達していないものの地域の地道な活動は、少なからず犯罪発生防止に貢献しています。 自主防犯協議会の傘下団体間の連携・情報の共有・町から情報提供など助言・支援を行うことで、各団体の活動が円滑かつ活発にできる環境を整えること、また地域の安全性向上を図るため、組織の拡大を図っていきます。
3-4-4 交通安全組織の育成と 強化	交通安全組織育成費	484,132				484,132	各種交通安全教室の開催 数 21回	・交通安全関係組織数 平成16年度 61支部 平成22年度 68支部  ・交通安全活動年間実施回数 平成16年度 35回 平成22年度 55回	62支部  40回	個人の意識が重要ということで、年間40回の交通安全活動や21回の交通安全教室などの啓発活動を行いました。回数は目標値に達していないものの、啓発活動は欠かせないものであり、交通事故防止に寄与しています。 今後は、更に交通安全活動組織や行政、警察との連携を図り、交通事故を未然に防止する活動を強化し、情報の共有化を通じて、万一の場合に迅速で的確な行動ができるよう推進していきます。

4. げんき～産業経済分野～活力ある地域産業を育てるまち

4-1.攻めの農政への転換

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業	施策			
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		活動指標	施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
	高根沢町水田農業確立対策室負担金	8,500,000				8,500,000	集落懇談会 1回開催				
	町単新生産調整対策事業費補助	5,000,000				5,000,000	米生産目標数量の達成率 99.7%				
4-1-1 循環型農業への取り組み 推進	土づくりセンター維持管理費	16,275,000				16,275,000	処理量 4,660t 牛糞尿(3,244t)、生ゴミ (673t)、籾殻(743t)	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機・減減米生産面積 平成16年度 8ha 平成22年度 50ha</li> </ul>	129ha	<p>順調に推移しており、循環型社会の構築に向けた一つの手法として、今後更に推進体制を強化すべき施策と判断します。</p> <p>今後の課題は、①手間ひまかけた農産物が有利販売されないこと、②化学に依存した農法が確立され、栽培管理が容易であること、③消費者においても、安いものを求める傾向が非常に強いことが挙げられます。</p>	
	びれっじセンター運営費	3,700,000				3,700,000	消費者との交流事業 4回				
4-1-2 将来の農業を支える、やる気のある人材の育成	認定農業者等育成確保対策費	49,434				49,434	町認定委員会開催回数 4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者数 平成17年度 216人 平成22年度 260人</li> <li>集落営農数及び法人経営体数 平成17年度 0組織 平成22年度 3組織</li> </ul>	239人	<p>町の農業を支え、保全・発展させるためにも、担い手の育成・確保は重要です。</p> <p>現在も農地の流動化が進み、担い手への農地集積が進んでいる状況であり、今後も引き続き事業を継続する必要があります。</p> <p>政権交代があり、農地の集積事業が廃止されるなど、大きな変化がありました。しかし、町の農業を支え、魅力ある農業にするためには、兼業農家を支えつつ担い手(認定農業者等)を育成・確保する事が重要です。そのためにも行政とJA等の農業者団体が共通の認識を持ち、各種施策を推進することが重要です。</p> <p>また、米政策の推進を担う「町水田農業推進協議会」や、担い手の育成・指導を担う「町担い手育成総合支援協議会」等と行政が連携しあい、それぞれの特性を活かし人材育成を推進する必要があります。</p>	
	担い手への農地利用集積事業費	476,590				476,590	認定農家への農地利用集積目標面積 38ha				
	農業振興地域整備計画策定事業費(特別管理)	153,036				153,036	整備計画の策定 (平成22年度策定へ延期)				
4-1-3 経営安定を目指した生産体制の改善	自給飼料生産振興事業費	5,358,000	5,358,000				飼料用稲の栽培 16ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼料用稲の栽培面積 平成21年産 16ha 平成22年度 22ha</li> <li>アスパラガスの栽培面積 平成19年産から23年度まで 計500a(毎年100a)</li> </ul>	16ha	0ha	<p>自給飼料生産振興の指標に掲げた飼料稲は、米づくりを中心とした高根沢町の農家については国の所得補償対策からして非常に有効な手段ですが、課題が多く目標にいたりませんでした。さらにアスパラガスを対象とした園芸振興については、実績がありませんでした。</p> <p>飼料稲についての問題点は、①畜産農家が他の自給飼料を保有している、②町・県外への販売については、輸送に問題がある、③専用の機械が必要であり高価である点です。</p> <p>アスパラガスの推進についての問題点は、①初期設備投資が高価である、②付近に備えている農家・手本となる農家が不存在である点です。</p> <p>米価の上昇が今後見込めない状況のなか、生産体制の改革は引き続き必要です。</p>

#### 4. げんき～産業経済分野～活力ある地域産業を育てるまち

##### 4-1.攻めの農政への転換

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
4-1-4 農村地域の再生と活力ある農村の創造	農産物直売農家指定事業費	152,100				152,100	農産物直売農家新規指定件数 7件	<ul style="list-style-type: none"> <li>元気あつぷむら長期修繕計画に基づく工事計画達成率 実績なし 平成22年度まで毎年度100%達成</li> <li>元気あつぷむら利用者数 毎年度500,000人超</li> <li>地域における木の良さ普及啓発や木の利用促進事業 毎年度400人超</li> </ul>	100%	<p>施設等の管理については、指定管理委託及び長期修繕計画に基づき適切に管理されています。松くい虫、森づくり事業については、国費・県費を活用し実施しましたが、事業における活動量のクリアは出来ませんでした。</p> <p>元気あつぷむらについては、年々来客数、収入も減少しており、恵まれた施設や資源を活用し、適切に管理を行い集客を図らなければなりません。県民税を活用した各種の事業については、PRが不足しています。農地水事業については、5年の事業期間のうち3年が終了し、6年後以降に、各集落において事業が継続されるよう、指導しなければなりません。</p>
	農地・水・環境保全向上対策推進事業費	15,299,353	433,000			14,866,353	協定締結対象面積 1,274.24ha			
	土地改良施設改修整備事業費	7,681,500	1,575,000			6,106,500	災害、事故等の発生件数 0件			
	元気あつぷむら整備事業費	52,307,835				52,307,835	事故の発生件数 0件			
	元気あつぷむら指定管理委託事業費	29,730,964				29,730,964	年間入浴者数 276,147人			
	元気あつぷむら親水公園指定管理委託事業費	7,900,000				7,900,000	事故の発生件数 0件			
	元気あつぷむら体験の森指定管理委託事業費	1,800,000				1,800,000	年間施設利用者数 3,305人			
	松くい虫防除事業費	2,089,500	1,839,600			249,900	防除事業実施回数 2回			
	将来まで守り育てる里山林整備事業費	2,103,384	2,094,000			9,384	整備面積 2ha			
	みんなの森づくり支援事業費	501,711	500,000			1,711	森林観察会開催回数 3回			
	地域における木の良さ普及啓発や木の利用促進事業費	1,000,000	1,000,000				箸づくり講座参加人数 499人	499人		

##### 4-2.新たな産業の創出

4-2-2 町内企業の育成と支援	町中小企業融資振興対策費	175,000,000				175,000,000	融資件数 53件	<ul style="list-style-type: none"> <li>町融資制度町内利用事業所数 平成16年度 44件 平成22年度 50件</li> <li>セーフティーネット認定件数 平成16年度 131件 平成22年度 144件</li> </ul>	53件  173件	<p>世界経済不況の影響により、町内事業者にも売り上げの減少等が顕著に出てきています。セーフティーネット保証や商工会の適切な指導により、制度資金をあっせんし、経営の安定を図っています。</p> <p>経済情勢の悪化により、融資件数が増えた状況であることから、中小企業の体質は、外部の影響を受けやすい構造となっています。商工会の経営指導を強化し、経営の分析をするとともに、基盤の弱い中小企業者の資金繰りには、有利な制度資金を活用し、経営の安定と生産性の向上を図って行きます。</p>
---------------------	--------------	-------------	--	--	--	-------------	-------------	--	-----------------	--



#### 4. げんき～産業経済分野～活力ある地域産業を育てるまち

##### 4-3.魅力と元気のある商業振興

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
4-3-2 地域資源を活かした観光	観光振興費	4,362,189				4,362,189	観光客入込数 1,318,827人	年間観光客入込数 平成16年度 1,301,729人 平成22年度 1,431,901人	1,318,827人	従来の方法を見直し、有志による祭りの実施に切り替えたことは、本来の民意を引き出す上で大変有意義です。恒久的に祭りを継続するためにも、町の人口を上回るような規模でなく、町内の老若男女が親しめるように地域に根差すとともに、無理なく参加できるふるさとまつりを企画しようとするテーブルができました。 従来のたかねビア夏祭・盆踊り花火大会の印象が強く、それが高根沢町の祭りであると思っている人が多い。これからのまちづくりは、住民参加の角度から考えないと、行き詰まってしまう。経済効果を考えたとき、従来の祭りで町外からも沢山の集客があっても、売り上げは町内には落ちていません。 地域資源を活かしながら、民意による祭りの開催への支援と、民間によるイベントを恒常化して、安定した集客を図り、町のイメージアップに繋いで行きます。
4-3-3 商工会等の活動支援	商工会活動支援事業費	9,758,000				9,758,000	商工会経営指導回数 2,157回	・商工会経営指導回数 平成16年度 552回 平成22年度 1,000回 ・空き店舗率の減少対策 平成16年度 15.5% 平成22年度 14%	2,157回	商工会の事務整理により、イベントなどを少なくした分、経営指導等に力が入りました。巡回指導件数が増え、商工会の業務が目に見えてきています。 経済情勢の悪化に伴い、商工会の指導回数や融資件数が増えています。会員個々の経営の安定を図るために、できる策を講じていますが、製造業などは孫請けの業態で受注が少なく、厳しい状況下にあります。 商工会は、これらの業態に対し、今後、どのように指導や相談をして行くか、考えなければなりません。

#### 5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

##### 5-1.学校教育・教育環境の充実

	不登校児童生徒対策事業費	10,137,860	1,471,000			8,666,860	町内の不登校児童生徒の 通級率 33.33%
	遠距離通学支援事業費	18,379,690				18,379,690	スクールバス台数 9台
	スクールカウンセラー・スクール ソーシャルワーカー活用事業費	4,974,855				4,974,855	相談件数 662件
	小中学校文化スポーツ振興事 業費	1,402,375				1,402,375	申請件数 8件
	小学校児童就学援助費	4,605,642				4,605,642	就学援助認定児童数 71名
	小学校特別支援教育就学援助 費	763,934	276,000			487,934	就学援助実施数 10人

5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

5-1.学校教育・教育環境の充実

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策			
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況	
	中学校生徒就学援助費	5,036,997				5,036,997	就学援助認定生徒数 52人				
	中学校特別支援教育就学援助費	568,794	206,000			362,794	就学援助実施数 13人				
	幼稚園就学援助費	24,112,460	6,209,000			17,903,460	補助対象幼児数 406人				
5-1-1 校舎等の計画的な整備	阿久津中学校屋内運動場耐震補強工事	48,783,000	46,559,000			2,224,000	耐震補強面積 918㎡	<ul style="list-style-type: none"> <li>改築 要改築 1箇所 平成16年度 0箇所 平成18年度 1箇所</li> <li>耐震 要改修 3箇所 平成16年度 0箇所 平成19年度 3箇所</li> <li>維持補修 対象 5箇所 平成16年度 0箇所 平成22年度まで毎年 1箇所</li> <li>耐震 学校体育館要改修 5箇所 平成22年度 5箇所</li> </ul>	1箇所終了	<p>改修工事等を施工したことにより、児童・生徒及び教職員が快適に学習活動できるようになり、安全で安心な教育環境を確保できるとともに、地域の防災施設及び社会教育施設等の拠点に適した教育環境の整備が進められたことを評価します。</p> <p>これからの学校施設の改修工事の施工にあたっては、安全・安心な教育環境の確保及び地域の防災施設としての活用を図るとともに、社会教育施設としても活用できるよう取組んでいきます。また、経年劣化していく学校教育施設等の安全維持管理を図るため、長期的な年次別校舎建設整備計画の策定と建設に伴う財政計画をたてていく必要があります。</p>	
	阿久津小学校屋内運動場耐震補強事業費	43,802,850	32,449,000			11,353,850	耐震補強面積 1,355㎡				
	中央小学校屋内運動場耐震補強工事	33,757,500	25,221,000			8,536,500	耐震補強面積 807㎡				
	上高根沢小学校屋内運動場耐震補強工事	37,731,750	30,852,000			6,879,750	耐震補強面積 806㎡				3箇所終了
	東小学校屋内運動場耐震補強工事	32,812,500	23,827,000			8,985,500	耐震補強面積 814㎡				4箇所終了
	阿久津小学校校舎改修工事	3,012,345				3,012,345	改修面積 5,406㎡				4箇所終了
	小中学校施設修繕・改修事業費	17,676,705				17,676,705	実施小中学校数 8校				
	阿久津小学校老朽箇所修繕事業費						改修面積(5,406㎡) (平成22年度に繰越)				
	東小学校校舎危険箇所改修事業費	6,720,000				6,720,000	改修面積(2,577㎡) (平成22年度に繰越)				
5-1-2 基礎学力の向上	学習内容定着度調査実施事業費	1,680,210				1,680,210	学習内容定着度調査平均点 75.1点	学習内容定着度調査平均点 平成18年度基準平均点 70.8点 平成22年度 72.8点	75.1点	<p>児童生徒の基礎学力を少しでも向上させるため、日々の学習がどの程度定着しているかを調べ、苦手としている科目や課題を把握して、学校として学習課題を検討し、読書活動を積極的に推進するなど計画的な教育方針を位置づけました。また全ての児童生徒が学校生活において学習や体験活動が身に付くように、配慮を要する児童生徒のために非常勤講師等を配置して支援を行うことにより、子ども達が楽しく学校生活を送れる環境づくりを実施しました。</p> <p>苦手意識がある科目をどのように授業に取り入れていくか、そして少しでも学力が向上できるよう計画的な学習指導方法を研究することが課題です。また、配慮を要する児童生徒のために、一人ひとりの個性や特徴を教員が把握し、非常勤講師等の支援を受けて目標に向けた円滑な学級を運営していくかが大きな課題です。</p>	
	チームティーチング事業費	69,794,400				69,794,400	配慮が必要と判断される児童生徒数への配置率 26.7%				

5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

5-1.学校教育・教育環境の充実

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
5-1-3 体験(自然・社会・生活) 学習の充実	マイチャレンジ推進事業費	127,000				127,000	参加生徒数 260人	年間体験学習時間数 平成16年度 569時間 平成22年度 612時間	612時間	児童生徒が様々な体験をすることで、仲間意識や感謝の気持ち、思いやりの心を培う効果的な事業となりました。この経験により、生徒が将来への目標を考えるいい機会となり、また仲間との人間関係が深まるなど、自立を促すことで児童生徒が一步成長できたと実感できたのではないかと思います。 総合的な学習の時間の時数が減少する中、より効果的な体験をさせられるよう、学校と調整し、また他課との連携のもと教育委員会として見極めながら事業をどう実施していくかが課題です。そして、今の児童生徒にどのような体験をさせることがより効果的で、将来への自立にもつながり、そして基礎学力の向上に結びつかを研究していくことが大きな課題です。
	自然教室事業費	970,200	242,000			728,200	参加児童数 273人			
	体験農場事業費	950,253				950,253	参加児童生徒数 1,687人			
5-1-4 食に関する指導の充実	生産者の素顔に迫ろう事業費	25,155				25,155	交流会実施回数 21回	年間食に関する学習時間数 平成16年度 151時間 平成22年度 306時間  学校給食における町内農産物調達品目数 平成16年度 主要食材20品目の内11品目100% 残り9品目の使用率 26.8% 平成22年度 50%	313時間	児童生徒の心と体の成長期に関わる「食育」は生きていくうえで基本であり重要な教育課題です。そこで児童生徒に食に関する生活習慣を身につけさせるために学校栄養士による食指導を積極的に行い、心と体が健康となるよう意識を高めてきました。また、自然の力や地域の方々による苦勞のおかげでおいしい給食が食べられるという感謝の気持ちを児童生徒に意識付けをしたことにより、給食の残飯量が減少したと思われます。 食育をさらに推進するため、教育委員会として食育をどのような手法で、より効果的に進められるかを研究することが課題です。また、家庭においても少しでも食育が推進できるよう、給食日より等なる啓発を図ることが必要と思われます。そして、町内農産物を積極的に使用することも継続して実施していきます。
	学校給食賄材料購入費	139,862,698			139,423,230	439,468	学校給食における町内産農産物等の使用比率 54.6%			
5-1-5 小学校における英会話 学習の充実	AET事業費	24,150,000				24,150,000	外国語活動・英語活動の年間授業回数 1～2年 10～12時間 3～4年 10～12時間 5～6年 35時間	小学生における年間英会話学習時間数 平成16年度 396時間 平成22年度 516時間	784時間	小学校のうちから英語活動に取り組んでいることから、中学校でいざ英語の授業となってもスムーズに学習できるような環境であることは非常に効果的である。その結果、学習内容定着度調査でも前年と比較しても達成率が上昇したことが効果の現れであり、今後も継続した実施が必要である。 学習指導要領の改訂により、小学校5年生から英語の授業が教育課程に位置づけられたことから、小学校における英語活動は重要度を増していることから、より英語に慣れ親しみやすい活動を教員とALTで検討することが必要である。また、学習内容定着度調査で、読み取った会話文をもとに日本語で答えたり、英作文を書くなどの「応用力」の達成率が低いことから、応用力向上のための指導方法を研究することが大きな課題です。
	小中学生海外滞在チャレンジ補助	100,000			100,000		参加希望児童生徒数 1人			

5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

5-2. 青少年の健全育成

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		活動指標	施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗
5-2-1 自然・体験活動への支援	青少年対象自然体験活動支援 事業費	762,419				762,419	事業参加人数 1,914人	自然・体験活動参加者数 平成16年度 2,362人 平成22年度 4,000人	1,914人	子どもにとっては自ら体験することで得る新たな刺激や達成感・満足感、これに関わる大人にとっては子どもとの時間を共有することで得る一体感など、一緒に育ち育てるという成果がありました。当該施策の目的は、幅広い年齢層に学びを促すものであることから、主たるターゲットを若年層、従をその保護者等成壮年層・シルバー層として取り組むこととします。なお、メニューは、これまでの実績も踏まえ、日常生活や学校生活では体験しにくい分野を継続していくことを考えています。
	森林環境学習支援事業費	504,796	500,000			4,796	事業参加人数 171人			
5-2-2 地域リーダーの育成	ジュニアリーダー育成事業費	42,281				42,281	参加人数 344人	中高生のリーダーズクラブ設立数 平成16年度 1箇所 平成22年度 2箇所	1箇所	小学生のジュニアリーダーに関しては、研修会やレクリエーション・球技大会を通して、主体的に活動することでリーダーとしての意識を高めることができましたし、成人式実行委員会メンバーに関しては式典の準備から当日の運営のほか、町内のイベントにボランティアな精神で参加し、高根沢町の次代を担う人材(財)としての意識付けのきっかけとなりました。なお、ジュニアリーダーとして実績ある高根沢リーダーズクラブは、自らの活動のほか、様々なイベント等に参画し、資質の向上に努めています。 リーダー育成は一朝一夕に成しえるものではなく、積み重ねの成果と考えます。当事者自らが企画・運営することで主役となり、より高い達成感や満足感を味わうことで、モチベーションが維持・高揚し、そういった方々が地域に、あるいは町に存在するということが、リーダー育成のひとつの成果とも考えられます。 今後も、これまでの手法を継続していくことを考えています。
	成人式典費	697,755				697,755	成人式実行委員会活動回数 25回			
5-2-3 地域・団体等の教育力への支援	小山文化スポーツ振興事業費	2,613,000				2,613,000	申請団体数 14団体	基金を活用した青少年健全育成活動参加者数 平成16年度 7,396人 平成22年度 9,000人	5,497人	小山文化スポーツ振興事業は、青少年健全育成事業を実施する団体への補助事業ですが、14団体へ補助し、それぞれの団体で自ら企画・実践する様々な事業が実施されました。子供達は日常生活や学校生活では体験できないことに見・聞き・触れることで新たな刺激を受け、これに係わる大人は子供達と一緒に活動することで一体感を得ることができました。家庭教育推進事業は、子どもにとって最も近い大人である親が親としてのあり方・接し方を学ぶものです。いずれも自ら子どもたちの健全育成にかかわるという目的を達成できました。 小山文化スポーツ振興事業は、申請団体・事業が固定化する傾向にあり、新たな視点での取り組み団体の応募を促せるようなPR方法を検討したいと思えます。また、家庭教育学級推進事業は、H22から予算の付かない「0(ゼロ)円事業」となりましたが、講師情報の提供等で引き続き支援したいと思えます。
	家庭教育推進費	160,000				160,000	学習会延べ参加者数 2,547人			
5-2-4 若者の居場所づくり	若者の居場所設置事業費	170,000				170,000	若者の居場所に関する人材育成講座参加者数 532人	・居場所の設置数 平成16年度 0箇所 平成20年度 1箇所	0箇所	心の探検カレッジに参加した方々が、若者を取り巻く環境の変化や支援を要する若者の存在を知る機会となり、支援の動機づけとなったことは、大きな成果であると考えます。 若者の社会的不適応を支援するためには、広域的な範囲で組織体制を整備することが最善の方策と考えます。若者が抱える問題を知り、社会の一員として必要な規範、行動様式を身に付けさせ、社会人として自立していけるよう関係団体関係機関との連携を密にし支援体制を整備する必要があります。



## 5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

### 5-3.生涯学習の推進

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策			
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況	
	改善センター冷暖房・電気設備 改修	1,202,670				1,202,670	施設利用者数 32,596人				
	町民ホール舞台設備改修事業 費	2,595,600				2,595,600	施設利用者数 36,805人				
	町民広場施設修繕・改修事業 費	4,443,600				4,443,600	施設利用者数 148,621人				
5-3-2 体験・交流活動の充実	体験・交流活動事業費	718,850				718,850	講座参加者数 1,832人	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然体験年間参加者数 平成16年度 1,000人 平成22年度 3,000人</li> <li>交流活動年間参加者数 平成16年度 1,740人 平成22年度 3,000人</li> </ul>	2,045人	1,556人	町民のみなさんが自発的に、自分に適した手段・方法で自己啓発を図るための機会や場を提供でき、学びを支援することができました。講座等の参加者が固定化する傾向がみられますが、メニューの検討や他部署との調整等を行って、生きがいとしての学びを支援していきます。なお、行政の役割りを再考し、よりよい学びが提供できるよう研究・検討します。
5-3-4 地域コミュニティ(小学校 区単位)による地域教育 力の活用	花いっぱい運動推進費	2,288,470				2,288,470	植栽事業参加延べ人数 969人	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域交流センター設置数 平成16年度 未設置 平成22年度 2箇所</li> </ul>	0箇所		生涯学習が目指すもののひとつである郷土愛を育むことに繋がりました。
5-3-5 読書活動推進とボラン ティア育成	図書館整備費	26,681,868				26,681,868	年間貸出点数 412,722点	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館年間貸出点数 平成16年度 514,828点 平成22年度 530,300点</li> </ul>	523,458点		読書環境の基盤づくりを進めることが出来ました。平成22年度から、指定管理者制度により図書館流通センターへ委託しました。なお、委託期間中も定例の情報交換を行うなど、運営の適正化については設置責任を果たすよう努めます。
	講座開催費	108,420				108,420	講座・教室の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館おはなしボランティア数 平成16年度 9人 平成22年度 30人</li> </ul>	人		
	ブックスタート推進事業費	204,750				204,750	年間開催回数 24回	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館年間貸出冊数 平成19年度 394,182冊 平成22年度 404,000冊</li> </ul>	412,772冊		

### 5-4.文化・芸術の振興

	町文化財保護推進費	120,000				120,000	補助金交付団体数 6団体					
5-4-1 住民参画による文化イ ベントの運営	町民ホール自主事業運営委員 会による文化イベント事業費	2,126,931				2,126,931	町民ホール自主事業入場 者数 2,375人	<ul style="list-style-type: none"> <li>町民ホール自主事業参加人数 平成19年度 2,000人 平成22年度 2,800人</li> </ul>	2,375人		町民のみなさんが自分達の発表の機会を自分達で企画・運営した4つの事業は、芸術・文化の振興はもとより、人材(財)が育まれるよい機会ともなりました。また、町民ホール自主事業は、町民のみなさんと組織する自主事業運営委員会が中心となって実施しています。ノウハウやアイデアを生かした企画は、文化・芸術を身近に感じられるまちづくりに貢献しました。町民ホール自主事業については、自主事業運営委員会とともに、よりよい企画運営を目指しますが、いわゆるプロモーターが手がける興行的なものではなく、高根沢町に合った、あるいは高根沢町らしい内容を検討します。	

### 5-5.生涯スポーツの推進

5-5-5 スポーツイベントの充実	町民体育祭開催事業費	1,200,000				1,200,000	開催大会数 4回	スポーツイベント参加者数 平成16年度 8,341人 平成22年度 10,500人	10,898人	町民のみなさんが気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じて交流の輪を広げ、地域が活性化する環境を提供することができました。内容や手法の精査・検討を行いたいと考えています。
	各種教室開催事業費	297,105				297,105	各種教室大会の開催 年間14回			
	元気あっぷマラソン大会事業費	2,258,161				2,258,161	開催回数 1回			



6. やるき～地域コミュニティ分野～まち普請元年－自助・共助・公助－

6-1.住民と行政の協働の推進

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
	「たかねざわまちあるもの探し」 事業費	3,502,000	1,740,000		1,740,000	22,000	事業認定件数 1件			
6-1-2 住民協働推進計画の策 定と運用	住民協働推進計画策定費	695,605				695,605	住民協働推進計画の策 定 原案の作成	住民協働推進計画の策 定 平成16年度 未策定 平成20年度 策定	原案の答申	協働推進計画の策定作業は、平成22年1月19日 に原案をまとめ、1月28日に町長へ答申を行ない ました。原案が出来上がるまでは、委員が納得出 来るまで検討を重ねたため、条例と一貫性が保た れたことともに、協働への理解が深まりました。 たかねピア推進事業は、3件のハード支援事業 の補助を行なったが、1件は工期の関係から22年 度への繰り越し事業となりました。 協働推進計画については策定作業を進め、策 定後は住民への周知を行ない協働への意識の醸 成を図ります。 たかねピア推進事業は引き続き、自治会等から の要望に基づき的確な遂行を行ないます。
	たかねピア推進事業費	8,857,000			8,835,000	22,000	事業認定申請件数 3件			

6-3.行政情報の共有

6-3-1 行政情報の発信	町政だより発刊費	2,020,389				2,020,389	町政だより発行回数 24回	<ul style="list-style-type: none"> <li>町ホームページの年間アクセス件数 平成16年度 72,606件 平成22年度 92,000件</li> <li>広報たかねざわの満足度 平成16年度 54% 平成22年度 65%</li> </ul>	107,503件	97.8%	<p>分かりやすい情報提供や提供量の増大を進める とともに、必要ときに情報が得られるよう、イン ターネットや携帯電話を活用した情報提供に努め ています。広報活動の中心に位置づけられる「広 報たかねざわ」や「町政だより」は、質を低下させ ることなく、内容の充実に取り組んでいることが、満 足度調査の高評価維持につながっています。また、 電子媒体においては、タイムリーな情報提供、 見やすい画面構成がアクセス件数の増加につな がっています。</p> <p>現在の情報提供手段においては、紙媒体と電子 媒体が大きなウェートを占めています。紙媒体の 「親しみやすさ」や「保存性」、電子媒体の「情報の 多様性」「質的・量的豊富さ」「速報性」「選択性」な ど、それぞれの特徴があり、それらを十分考慮のう え、媒体の使い分けを工夫することが必要になっ てきました。いかに「住民にとって知りたいこと」を 提供できるか。これを念頭に置きながら、住民との コミュニケーションの手段として、住民がスムーズに 情報を得られる形態の研究を進めていくことが課 題です。</p>
	広報たかねざわ発刊費	6,356,999				6,356,999	特集記事掲載数 4回				
	予算のあらし発刊費	1,925,290				1,925,290	予算のあらし周知世帯/ 全世帯 89%				
6-3-3 情報の共有化	情報セキュリティ運営費	92,490				92,490	情報セキュリティ研修受講 全職員 内部監査実施回数 0回	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベース量 平成17年度 1.55GB 平成22年度 5.00GB</li> <li>個人情報の漏えい件数 毎年度 0件</li> </ul>	2.30GB	1件	<p>元気ネットの整備・運用により、情報の共有化、 文書の管理・活用、個人のスケジュールや会議室 等の管理等、業務の効率化が図られています。地 図情報システムについては、Googleマップを利用 し、公共施設・広域避難所・医療機関・警察、消防 関係・学校・ゴミステーションの6種類の地図をホ ームページ上に公開、住民サービスの向上に繋げて います。情報セキュリティ職員研修や他自治体の 事故情報などの周知により、情報の取り扱いの重 要性に対する認識を高めています。</p> <p>業務の効率化は進んでいますが、現状では、地 域経営計画で描いた、行政情報のデータベース 化、庁内LANを活用したデータ分析までにはい たっていない状況です。行政情報のデータベー ス化を進めるとともに、併せて電子文書管理シス テム(ファイリングシステム)を整備し、情報公開制度に 対応したデータの整理を行っていくことが課題で す。</p>

その他

(単位：円)

施策	平成21年度 事務事業名	21年度決算額	財源内訳				事務事業 活動指標	施策		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源		施策目標と基準値	平成21年度 施策進捗	達成状況
	職員研修費	798,500				798,500	研修参加率 92%			
	政策マネジメントシステム推進 事業費	1,760,616				1,760,616	地域経営計画96施策の指 標達成率			
	財務システム更新事業費	12,554,328				12,554,328	職員研修の実施 60名			
	住民記録システム更新事業	24,727,378				24,727,378	更新台数 25台			
	監査事務研修費	35,820				35,820	実施回数 2回			
	議員研修事業費	702,050				702,050	調査事務件数 8件			
	広報特別委員会研修費	188,750				188,750	先進地視察研修回数 1回			
	議会だより発行費	1,178,341				1,178,341	誤報件数 1件			